

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第38期) 至 平成17年3月31日

株式会社ナナオ

石川県白山市下柏野町153番地

(359211)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	27
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第38期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ナナオ
【英訳名】	EIZO NANA O CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 実盛 祥隆
【本店の所在の場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市下柏野町153番地
【電話番号】	076 (275) 4121
【事務連絡者氏名】	総務部長 出南 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	81,434	74,995	77,547	91,624	91,094
経常利益 (百万円)	4,289	3,821	6,231	11,436	10,348
当期純利益 (百万円)	1,818	1,850	2,774	6,971	6,411
純資産額 (百万円)	21,607	24,990	24,137	36,645	41,553
総資産額 (百万円)	57,298	51,208	47,576	71,725	65,868
1株当たり純資産額 (円)	26,542.34	1,232.19	1,185.77	1,606.91	1,823.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,258.72	112.18	132.37	314.98	277.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	48.8	50.7	51.1	63.1
自己資本利益率 (%)	10.7	7.9	11.3	22.9	16.4
株価収益率 (倍)	—	12.2	12.5	9.8	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,370	2,840	6,408	7,780	2,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,879	△1,425	△1,794	△3,247	△5,344
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,543	1,543	△4,215	3,493	△934
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,386	9,350	9,771	17,806	14,171
従業員数 (人)	1,228	1,241	1,238	1,244	1,219

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	79,059	71,061	72,784	88,036	88,642
経常利益 (百万円)	4,295	3,641	5,093	11,182	10,036
当期純利益 (百万円)	1,660	1,749	2,100	6,922	6,285
資本金 (百万円)	912	2,272	2,272	4,425	4,425
発行済株式総数 (千株)	814	20,281	20,281	22,731	22,731
純資産額 (百万円)	21,150	24,409	22,859	35,310	40,048
総資産額 (百万円)	55,822	49,757	44,926	68,803	63,214
1株当たり純資産額 (円)	25,981.63	1,203.57	1,122.71	1,548.15	1,757.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	300.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.50)	30.00 (10.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,062.43	106.05	99.15	312.75	271.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	49.1	50.9	51.3	63.4
自己資本利益率 (%)	10.0	7.7	8.9	23.8	16.7
株価収益率 (倍)	-	12.9	16.6	9.8	12.0
配当性向 (%)	14.5	14.1	15.1	9.6	14.7
従業員数 (人)	596	614	634	651	672

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

4. 第35期の発行済株式総数の増加は、平成13年8月1日付で1株を20株に株式分割したことによる株式の増加(15,467千株)及び平成14年3月12日に有償一般募集による新株式の発行(4,000千株)によるものであります。

なお、第35期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第37期の発行済株式総数の増加は、平成15年8月20日に有償一般募集による新株式の発行(2,000千株)及び平成15年9月18日にオーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当による新株式の発行(450千株)によるものであります。

6. 平成13年8月1日付で1株を20株に株式の分割を行いました。これを平成12年4月1日に実施されたと仮定して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	1,327.12	1,232.19	1,185.77	1,606.91	1,823.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	112.94	112.18	132.37	314.98	277.39
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	1,299.08	1,203.57	1,122.71	1,548.15	1,757.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (7.5)	30.00 (10.0)	40.00 (15.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.12	106.05	99.15	312.75	271.85

7. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和43年3月	石川県羽咋市に株式会社ナナオの前身である羽咋電機株式会社を設立
昭和48年1月	羽咋電機株式会社を株式会社トギ電子製作所へ商号変更
昭和48年3月	株式会社トギ電子製作所を株式会社ナナオに商号変更、電子機器の生産、販売を開始
昭和53年4月	テレビゲーム機(テーブル型)を開発、生産し販売を開始
昭和54年5月	電子機器製造を行っていた七尾電機株式会社(石川県七尾市)の株式を取得し、子会社化
昭和55年2月	家庭用及び業務用ゲームソフトの制作、販売等を行っていたアイレム株式会社の株式を取得し、子会社化
昭和56年4月	石川県松任市(現白山市)に工場を建設、操業開始
昭和59年1月	電子回路基板製造を行っていた和光電子株式会社(石川県羽咋市)の株式を取得し、子会社化
昭和59年9月	欧州向け販売子会社としてハイテックアソシエーツ株式会社(石川県金沢市)を設立(平成2年1月にエイゾー株式会社に商号変更)
昭和60年5月	コンピュータ用CRT(ブラウン管)モニターを開発、生産し、自社ブランド「EIZO」にて欧州向けに販売開始
昭和60年9月	米国カリフォルニア州にNanao USA Corporationを設立(現Eizo Nanao Technologies Inc.)、コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて北米向けに販売開始
平成元年5月	石川県松任市(現白山市)の敷地内に本社棟兼研究開発棟を建設
平成2年11月	本店所在地を石川県松任市(現白山市)下柏野町153番地に移転
平成3年2月	電子回路基板製造を行っていた株式会社ウシツ電子製作所(石川県鳳珠郡能登町)の株式を取得し、子会社化(平成13年11月に株式会社ユーディーエスに商号変更し、本店所在地を石川県鹿島郡鳥屋町に変更)
平成3年3月	石川県松任市(現白山市)の敷地内に工場を増設
平成3年7月	コンピュータ用CRTモニターを自社ブランド「NANA O」にて日本国内向けに販売開始
平成4年9月	スウェーデンにEizo Sweden ABを設立(現Eizo Europe AB)
平成4年9月	遊技場用LCD(液晶)モニターを開発、生産し販売を開始
平成5年10月	東京都港区に東京営業所を設置
平成5年12月	ISO9002(国際品質規格)を認証取得
平成6年1月	大阪市に大阪営業所を設置
平成6年9月	福岡市に福岡営業所を設置
平成8年4月	自社ブランド「EIZO」、「NANA O」を「EIZO」に統一
平成8年5月	石川県松任市(現白山市)に北陸営業所を設置
平成8年9月	名古屋市に名古屋営業所を設置
平成9年3月	コンピュータ用LCDモニターを開発、生産し販売を開始
平成9年4月	石川県松任市(現白山市)にアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立
平成9年6月	アイレム株式会社の開発部門をアイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社に譲渡し、アイレム株式会社を売却
平成9年9月	ISO9001(国際品質規格)を認証取得
平成10年2月	石川県松任市(現白山市)にエイゾーサポートネットワーク株式会社をアフターサービス体制強化のため、設立
平成10年7月	ISO14001(国際環境規格)を認証取得
平成11年4月	エイゾー株式会社を吸収合併
平成13年1月	株式会社ウシツ電子製作所(現株式会社ユーディーエス)の電子回路基板の製造事業をウシツ電子工業株式会社へ譲渡
平成14年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成16年4月	七尾電機株式会社が和光電子株式会社を吸収合併。また、商号をエイゾーナナオエムエス株式会社に変更し、本店所在地を石川県羽咋市に変更
平成17年2月	石川県白山市に株式会社エイゾーテクノキャリアを設立

3【事業の内容】

平成17年3月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社および連結子会社10社（国内：8社、海外：2社）により構成されております。当社は、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

コンピュータ用モニターは、昭和60年に自社ブランド「EIZO」でブラウン管モニター（以下“CRTモニター”）を投入し、欧州市場を中心に立ち上げました。品質、信頼性、そして使い易さを重視した「はじめに人ありきのモノづくり」の製品コンセプトで製品開発を進め、欧州の安全規格も取得いたしました。特に北欧、ドイツ、スイス、イギリスなどの欧州では、オフィス機器への安全性が求められる中、当社コンピュータ用モニターは金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に広く設置され、「ハイエンドグラフィックスはEIZO」というブランドイメージを確立いたしました。

近年のCRTモニターから液晶モニターへ製品需要が変化する中で、当社はいち早く大型液晶モニターを製品化し、当社が得意とする金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に大きく売上を伸ばしました。モニターの開発にあたっては、液晶デバイスメーカーの先端デバイスを共同で開発・検討し、それらを用いた新製品開発に取り組んでおります。また、常に「人間中心の視点」を重視したコンセプトを貫き、人間工学重視のエルゴノミクス（Ergonomics）設計、省エネルギー、環境保全、多機能・簡単操作にこだわった高品位のコンピュータ用モニターを開発し、一貫して国内の自社グループ工場での厳しい品質管理のもと、高い信頼性と安定した品質で生産しております。この製品は、世界で国内外の第三者機関が認定する最も厳格な製品基準を満たしております。さらに、当社では、電源オフ時の消費電力1W以下、無鉛はんだ及びクロムフリー鋼板の採用等を基準とする環境配慮に関する自主認定制度「EIZO Eco Products 2004」の設定やRoHS指令等の環境規制の前倒し対応等、より環境に配慮した製品の開発を進めております。また、リスクアセスメントや販売後の市場への通知等の医療機器に関する特有の要求要件に対応するため、医療機器に関する品質マネジメントシステムである国際規格「ISO13485」の認証を取得いたしました。

今後更に「EIZO」ブランドの評価を一層高めるとともに、医療市場をはじめ各市場のニーズに適したモニターの開発を進めてまいります。

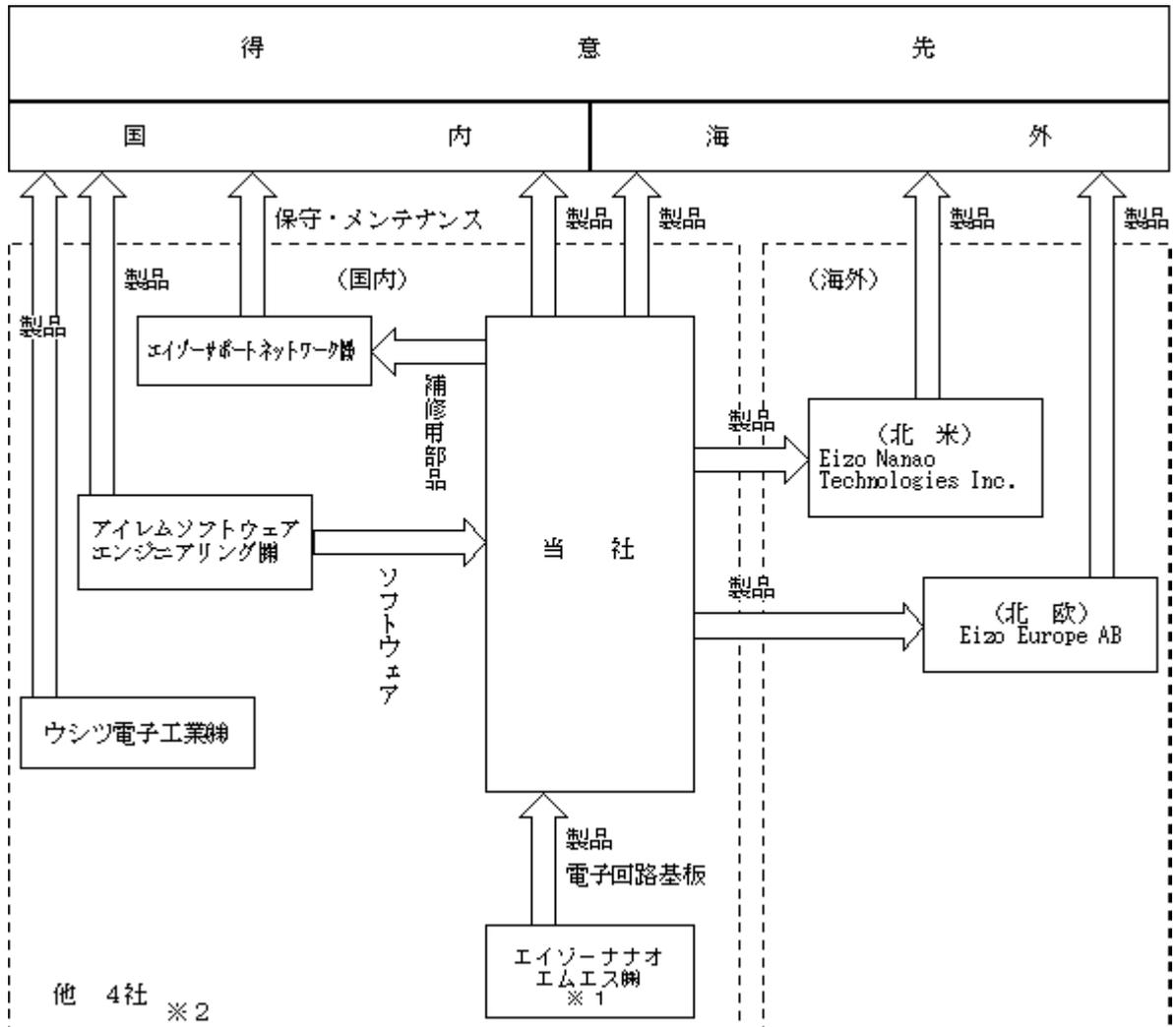
つぎにアミューズメント用モニターですが、これはパチンコ遊技機に搭載される液晶モニターで、当社グループのコンピュータ用モニター設計・製造技術とアミューズメントソフト開発技術とを融合した製品であり、当社はハード・ソフト一体で供給できるメーカーであります。当社グループではユーザーの嗜好の変化に的確に対応した商品の企画を行うとともに最先端のハードときめ細やかなグラフィックス技術を駆使した商品の開発を行っております。また当該モニターの材料調達においても、コンピュータ用モニターの材料調達とシナジー効果をもたせており、調達力においても差別化を図ることにより競争力の確保を図っております。

コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニターに加え、液晶テレビ、アミューズメントソフト、映像・音声ネットワークシステム、アーム式液晶端末、液晶一体型WBT（Windows Based Terminal）、お知らせ配信システム（Information Broadcasting System）、FOMA対応ライブカメラ等の開発・生産・販売を行っております。これらは、当社がコンピュータ用モニター開発で培ったコンピュータ関連技術や画像処理技術等の様々な要素技術を応用し、エンターテインメント及びシステム・ソリューションの場面で、新しい価値を顧客へ提供する製品であります。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1. エイゾーナナオエムエス㈱は、七尾電機㈱が平成16年4月1日付で和光電子㈱を吸収合併し、社名変更した会社であります。

※2. 平成17年2月2日付で子会社1社(社名：(株)エイゾーテクノキャリア)を新設いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 エイゾーナナオエム エス(株) (注2)	石川県羽咋市	85	コンピュータ用モ ニター及びアミュ ズメント用モニタ ーの製造、電子回 路基板の製造	100	当社製品の完成品を 組立及び電子回路基 板等の製造。 資金の援助、役員の 兼任あり。
アイレムソフトウェ アエンジニアリング (株)	石川県白山市	30	アミューズメント ソフトの開発	100	アミューズメントソ フトを開発、販売。 役員の兼任あり。
エイゾーサポートネ ットワーク(株)	石川県白山市	90	コンピュータ用モ ニターのアフター サービス	100	当社製品のアフター サービス。 役員の兼任あり。
Eizo Nanao Technologies Inc. (注3)	Cypress, C. A., U. S. A.	4,500千 US \$	コンピュータ用モ ニターの販売	100	当社製品を北米地域 で販売。 役員の兼任あり。
Eizo Europe AB	Väsby, Sweden	2,000千 スウェー デン・ク ローネ	コンピュータ用モ ニターの販売	100	当社製品を北欧地域 で販売。 役員の兼任あり。
ウシツ電子工業(株) (注4)	石川県鳳珠郡能 登町	60	電子回路基板の製 造、販売	— [85]	他社製品の電子回路 基板を製造、販売。 資金の援助あり。
他4社 (注5)					

- (注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数になっております。
2. エイゾーナナオエムエス(株)は、七尾電機(株)が平成16年4月1日付けで和光電子(株)を吸収合併し、商号変更した会社であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当社の出資持分はありませんが、財務諸表等規則第8条第4項により実質的な支配子会社としたものです。
5. 平成17年2月2日付けで子会社1社(社名：(株)エイゾーテクノキャリア)を新設いたしました。
6. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

部門	従業員数（人）
研究・開発	290
営業	175
製造	566
本社	122
その他	66
合計	1,219

- (注) 1. 事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
672	34歳7ヶ月	11年2ヶ月	5,438,098

- (注) 1. 従業員数には役員は含めておりません。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国及び中国向けの輸出の増加や企業部門の設備投資の高まり等により、底堅く推移いたしました。昨年後半からは景気の停滞感が増し、現在のところ踊り場状況にあるとみられます。世界経済においては、欧州経済は回復感にばらつきがあるものの、米国と中国経済が世界経済の牽引役となり、全般的に拡大基調でありましたが、米国及び中国の引き締め政策や原油価格の高騰等もあり景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

当社が属するモニター関連業界では、年度前半はIT・デジタル家電が盛況でしたが、昨年後半から商品市況の需給バランスが崩れ、市場価格の大幅な下落を受けて一部の企業で業績不振が顕在化いたしました。現在は、在庫調整も徐々に進展しつつある状況であります。

こうした中、当社は顧客満足度が得られる商品の企画、生産及び販売体制の構築を進め、業績の向上に努めてまいりました。コンピュータ用モニターでは、特にIT化が進展している医療やグラフィックス市場向けの製品ラインアップの強化と関連ソフトウェアの充実を図りました。

アミューズメント用モニターでは、遊技機器の規則改正を受けて、顧客ニーズを満たす製品の開発に一層注力し、きめ細やかなグラフィックス・デザインを駆使するとともに液晶パネルを大型化した新製品を開発し、販売を開始いたしました。

その他の製品では、地上波デジタルチューナーを搭載し応答速度に優れた液晶テレビを投入いたしました。また、製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」の充実並びにコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」の新設等、当社ブランドの認知度及び顧客満足の向上を図っております。

また、業務改革の推進では、統合基幹業務システム（ERPシステム）を本格的に稼働させ、在庫削減、製造・調達リードタイムの短縮を実現いたしました。

当連結会計年度においては、アミューズメント用モニターは既存機種並びに新機種のいずれも販売が堅調に推移し、売上高48,719百万円（前期比4.2%増）となりました。一方、コンピュータ用モニターは、医療市場を中心とした特定市場向けのモニターの販売が伸びましたが、汎用液晶モニターの製品価格の下落及びCRTモニターの販売の減少等により売上高は36,611百万円（同7.6%減）となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は91,094百万円（同0.6%減）と若干の減収となりました。利益面では、アミューズメント用モニターの新機種切替に伴う旧機種用の材料ロスの発生及び液晶テレビを中心とした新しい分野への研究開発費及び広告宣伝費が増加したこと等から、経常利益は10,348百万円（同9.5%減）、当期純利益は6,411百万円（同8.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

(コンピュータ用モニター)

コンピュータ用モニター全体としての売上高は36,611百万円（同7.6%減）になりました。これは、製品及び関連ソフトウェアのラインアップを充実させたこと等から医療市場やグラフィックス市場向けモニターの売上高が伸びましたが、特定市場向けを除く売上高はIT関連の在庫調整による製品価格の下落の影響等により、液晶モニターの売上高が36,237百万円（同3.3%減）となったこと、引き続き液晶モニターへの置き換えが進んだCRTモニターの売上高が374百万円（同82.8%減）となったことによります。

(アミューズメント用モニター)

アミューズメント用モニターは、前連結会計年度から販売した機種が引き続き好調に推移いたしました。また、今年に入ってから新発売した機種も堅調で、液晶パネルサイズの大型化により販売価格が上昇したこともあり、売上高は48,719百万円（同4.2%増）になりました。

(その他)

昨年3月よりオンラインショッピングによる直販体制で液晶テレビの販売を開始したこと、医療市場でのモニター関連周辺機器の売上高が増加したこと等から、その他製品の売上高は5,763百万円（同10.1%増）となりました。

また、当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

国内は、汎用液晶モニターの商品価格の下落及びCRTモニターの販売が減少したものの、アミューズメント用モニターの販売が好調であったこと及び医療向け等の特定市場向けのモニターの販売が伸びたこと等から、売上高90,646百万円（前期比0.3%増）となりました。利益面では広告宣伝費や研究開発費を中心とした販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業利益12,999百万円（前期比7.8%減）の減益となりました。

北米

北米は、液晶モニターの販売が低調であったことから、売上高2,863百万円（前期比0.7%減）の減収となり、営業損失69百万円（前期は42百万円の営業損失）となりました。

北欧

北欧は、液晶モニターの販売が伸びたことから、売上高2,352百万円（前期比13.3%増）の増収となりましたが、利益面では商品価格の下落により、営業損失41百万円（前期は48百万円の営業利益）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が11,693百万円（税金等調整前当期純利益+減価償却費）となり、運転資金の増加により3,062百万円減少し（売上債権、たな卸資産及び仕入債務等の増減額）、法人税等の支払額5,636百万円があったこと等により、営業活動で獲得したキャッシュは2,628百万円（前期は7,780百万円の獲得）となりました。一方、有形・無形固定資産等の設備投資や有価証券等の取得等により、投資活動で使用したキャッシュは5,344百万円（前期は3,247百万円の使用）となりました。この結果、営業活動で獲得したキャッシュから投資活動の使用額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは2,715百万円の使用（前期は4,533百万円の獲得）となりました。

また、長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額790百万円により、財務活動で使用したキャッシュは934百万円（前期は3,493百万円の獲得）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は3,635百万円減少（前期は8,035百万円の増加）し、当連結会計年度末には14,171百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動で獲得したキャッシュは2,628百万円（前期は7,780百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,431百万円を計上いたしましたが、運転資金の増加による3,062百万円の使用及び法人税等の支払額5,636百万円等によります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

投資活動で使用したキャッシュは5,344百万円（前期は3,247百万円の使用）となりました。これは主にSMTラインの新設、研究開発用の計測器や社内使用ソフトウェア等の有形・無形固定資産の取得により1,700百万円、有価証券や投資有価証券の取得により3,773百万円（純額）をそれぞれ使用したことによります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出143百万円、配当金の支払額790百万円をそれぞれ使用し、財務活動で使用したキャッシュは934百万円（前期は3,493百万円の獲得）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額（百万円）	前期比（%）
コンピュータ用モニター	液晶モニター	36,091	94.8
	CRTモニター	300	16.1
	小計	36,391	91.1
アミューズメント用モニター		48,596	103.7
その他		3,606	87.8
合計		88,594	97.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

品目	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
アミューズメント用モニター	49,394	114.8	5,074	115.4
その他	1,456	88.4	40	65.6
合計	50,850	113.8	5,115	114.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		金額 (百万円)	前期比 (%)
コンピュータ用モニター	液晶モニター	36,237	96.7
	CRTモニター	374	17.2
	小計	36,611	92.4
アミューズメント用モニター		48,719	104.2
その他		5,763	110.1
合計		91,094	99.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ジェイ・ティ	46,325	50.6	49,480	54.3
AVNET Technology Solutions GmbH	11,920	13.0	14,071	15.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は顧客満足度の高い商品を提供するとともに当社の優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

① 製品開発の強化

コンピュータ用モニターについては、最新のデバイスを使用した高品位・高品質のモニターをいち早く製品化するとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターを開発し、他社との差別化を図るよう努めております。アミューズメント用モニターにつきましても、競争はさらに激しくなっており、顧客ニーズを満たす製品の企画力並びにソフトを短期間で制作する能力が求められています。当社グループとしましては、ソフトの開発力並びに技術力の強化を図り対処してまいります。ハードとソフトウェアを融合したシステム製品は、既存の製品にはない新たな価値を提案できる製品の開発を進め、製品の多様化と他の事業との相乗効果を図ってまいります。また、IT市場とテレビ市場の垣根が取り払われつつある状況を見据え、広大な映像技術フィールドで培った固有技術をテレビの開発に最大限に活かし、液晶テレビの商品ラインアップの充実を図ってまいります。

そのためには、商品企画のスピードアップに一層注力するとともに、新技術の開発、デバイスメーカーとの協業の推進並びに開発期間短縮や開発効率の一層の改善が重要であると考えております。

② 顧客満足度の向上

当社では、顧客サポートの充実と顧客の利便性を高めるため、コンピュータ用モニターで業界最長となる製品保証期間5年の採用や製品問い合わせ窓口「EIZOコンタクトセンター」、直販サイト「EIZOダイレクト」及びコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」等を整備してまいりました。当社は、顧客の視点に立ったマーケティング・商品企画力を一層強化し、顧客ニーズをいち早く取り込み、当社グループの総合力を活かしたサービス体制やソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるように努めてまいります。

③ 新しいビジネスモデルの確立

当社では、これまで金融機関、医療並びにグラフィックス等の特定市場でのビジネス用途やプロユース向けを中心に製品開発を行い、高い評価を得てまいりましたが、コンシューマー市場での成長を遂げるためには、顧客になり得る潜在的な購買層へのダイレクト・コミュニケーションルートを開拓し、当社ブランドの認知度のさらなる向上と顧客ニーズへの機敏な対応が必要と考えております。

そのためには、当社の商品企画、営業及びサポートの顧客「ダイレクト販売体制」を早急に確立させるとともに、今後さらに競争環境の激化が予想される既存事業に発展的に展開させることが重要と考えております。

事業領域の拡大・発展につきましては、例えば、当社が持つ固有の技術を基に液晶テレビでコンシューマー市場へ本格的に参入し、液晶テレビ「FORIS. TV」ブランドの認知度向上とその良さを顧客に直接知っていただけるような施策を進めてまいりましたが、今後ともコア技術を展開した新しい商品を開発してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある重要な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

(1) コンピュータ用モニターの動向について

①競争の激化

当社が属するコンピュータ用モニター業界においては、多くのモニターメーカーが市場参入しており、消費者の低価格志向が強く、恒常的に製品価格が低下する傾向にあります。特にビジネスやパーソナル用途の汎用モニターは市場環境が厳しく、他国のモニターメーカーの低価格戦略等によりモニター市況の需給バランスが急激に悪化し、製品単価の下落に何度も見舞われてきました。

当社としては、販売数量のみを追うのではなく、先進性のある技術を積極的に開発し、多様化する市場ニーズを満足させ、常に同業他社の一歩先を見つめた製品づくりを進め、1台当たりの付加価値を追求する方針をとっております。製品の開発にあたって製品の信頼性や機能等を最優先する医療市場向け等の特定市場向けの製品開発に力を入れており、相対的に価格競争の影響を受け難い体制の構築を図っております。しかしながら、特に汎用コンピュータ用モニターの一部の機種については、コンピュータ市場の動向や同業他社の低価格戦略、モニター市況の悪化等の影響により、当社の技術革新動向、予想を越える販売価格低下等があった場合には、一定期間あるいは特定の機種について、適正利潤を獲得できない可能性があります。

②主要部品の調達

当社は、液晶モニターの主要部品である液晶パネルやIC等の半導体のすべてを液晶デバイスメーカー及び半導体メーカーに依存しております。液晶パネルの供給力は、韓国や台湾を中心とした海外メーカーの生産能力の増強状況と液晶テレビ等の商品市況の変動要素が大きく、過去においても世界的に液晶パネルの需給バランスが大きく崩れ、度々需給逼迫が発生する状況にあります。

当社では、液晶パネルの採用にあたっては、製品開発ごとに技術の新規性、商品企画とのマッチングや調達先の安定供給能力等の総合的な評価により決定しております。また、液晶デバイスメーカーと開発協業等の長期的なパートナーシップの構築を進め、安定的な調達ができるように努めております。しかしながら、世界的に液晶パネルの需給バランスが大きく崩れ、当社の予想を上回って逼迫状態となった場合、一定期間において当社の生産、販売の遅延もしくは受注のキャンセル等が生じ、当社業績に影響を及ぼす場合があります。液晶パネルと同様に、半導体の調達面においても民生エレクトロニクスの急激な需要高まり等により、当社の予想を越えた逼迫状況となった場合には、一定期間における当社の生産及び販売に影響を及ぼす場合があります。

また、液晶デバイスメーカーでは、液晶事業の統合や売却等の業界再編が顕著になっておりますが、当社の調達先である液晶デバイスメーカーの再編等に伴う事業方針の変更等により、液晶パネルの生産縮小あるいは終了が決定された場合には、当該液晶パネルを採用する当社製品の販売に影響を及ぼす可能性があります。

③主要部品の価格変動

当社の販売しております液晶モニターの販売単価は、主要部品である液晶パネルの調達単価に大きく左右されます。一般的に液晶パネルの需給の逼迫時には液晶モニターの販売単価も値上げ方向、緩和時には値下げ方向となり、液晶パネルの需要が大きく落ち込んだ場合には急激な値崩れを起こす場合があります。

当社は、直近の販売予測に基づいた液晶パネルの調達を行い、液晶パネル在庫を適正量に抑えるとともに、その時点の液晶パネルの時価を当社製品の販売単価にタイムリーに反映するように努めております。しかしながら、液晶デバイスメーカーの増産や新工場建設、液晶テレビ等の需要の急激な悪化等の複合要因により供給過剰となり、当社の予想を越える液晶パネルの急激な値下りが生じる場合、当社の液晶パネルの調達単価にかかわらず、液晶モニターの販売単価の値下げを余儀なくされること、あるいは液晶パネル在庫の評価損の発生により一定期間において適正利潤を獲得できない可能性があります。

④欧州市場の動向

当社は、主に欧州市場へコンピュータ用モニターを輸出しており、当社の連結売上高に対する欧州向けの輸出割合は、平成16年3月期で22.8%、平成17年3月期で22.4%となっております。そのため、EU圏内の景気低迷や新たな関税並びにその他の輸出障壁により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の輸出のほとんどが円建てであり、為替相場の変動による直接的な影響は受けにくいものの、日本円に対するユーロ下落の局面では、現地での仕入価格が他国製と比較して相対的に高くなることが想定されます。この対策として、当社が販売単価の値下げ等の対策をとった場合には、当社売上高の減少並びに輸出採算に影響を与える可能性があります。

(2) アミューズメント用モニターについて

①法的規制

当社の主力製品のひとつであるアミューズメント用モニターは、パチンコ遊技機に組み込まれて使用されます。パチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」により、国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会の型式試験を受けることが義務づけられています。この試験により、技術上の規格に適合している場合に認定を得られ、パチンコ遊技機として3年間市販可能となります。今後、法律、規則改正がある場合や試験結果の状況によっては新機種の開発、市場投入等に準備期間が必要となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製品のライフサイクル

当社のアミューズメント用モニターが搭載されるパチンコ遊技機の売上動向は、市場での利用者の嗜好及び他社から販売される機種により左右されます。同一機種の販売期間は、通常、1ヶ月から3ヶ月と短いものとなっている一方、人気機種では1年から2年に渡る場合があります。このため、当社は市場情報を収集、調査及び分析に努め、市場のニーズを取り入れたアミューズメント用モニターの新機種の企画・開発を積極的に推進しております。しかし、当社のアミューズメント用モニターが搭載されるパチンコ遊技機が常に人気機種であるとは限らず、その場合は当社の業績に影響を与える可能性があります。

③特定の取引先への依存

当社が販売しておりますアミューズメント用モニターは、パチンコ遊技機メーカーである㈱三洋物産向けであります。㈱三洋物産への販売は、まず電子回路設計製造会社である㈱ジェイ・ティに販売され、そこでパチンコ遊技機の部品に組み込まれ、最終的に㈱三洋物産に納入されております。当社の当該アミューズメント用モニターの売上高は、人気機種があったこと等から年々増加し、平成17年3月期で49,480百万円(売上構成比54.3%)と大きくなっており、今後も㈱三洋物産のパチンコ遊技機の販売動向、開発及び製造状況等によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 次世代技術について

当社は、昭和60年にCRTモニターを立ち上げ、近年のCRTモニターから液晶モニターへの製品需要が大きく変化する中で、いち早く大型液晶モニターを製品化し、当社が得意とする金融機関をはじめとするビジネス用途を中心に売上高を伸ばしました。今後、映像技術の革新に伴って、液晶に代わる次世代の映像技術が市場の主流となる可能性は十分に考えられます。

当社においては、次世代の映像技術の評価検討や工業化研究の投資を行っており、今後も継続してまいります。当社が次世代の映像技術として想定しない技術がより早期に画期的な進歩をとげる可能性があります。そうした場合、新技術への対応が遅れ、市場の創造期及び成長期に製品を投入できず、同業他社に遅れをとることによりビジネス・チャンスを失い、結果として、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題について

当社は、品質の不具合等のある製品の市場流出を確実に防止するため、品質管理に関する人員を増強するとともに、開発・設計段階から製品の品質を評価する管理システムを構築しており、さらに改善を進めております。また、業界最長となる製品保証期間5年を主要なコンピュータ用液晶モニターで採用し、顧客の満足を高めるよう努力しております。しかしながら、当社の製品で品質問題が発生した場合には、当社製品の信頼性を損ない、ブランドの失墜、損害賠償金の発生、市場の喪失又は製品販売の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が属する電子機器業界においては、技術革新が著しく、競合他社も含め、各社が特許権、実用新案権、商標権、意匠権等を積極的に出願しております。

当社としては、開発部門と知的財産権管理部門の連携を強化させ、当社独自の技術等については積極的に出願を行うとともに他社の特許等の情報収集を図り、知的財産権の管理を強化しています。また、あわせて当社の特許権や商標権等の知的財産権に対して他社の侵害状況についての監視と警告体制を強化させております。しかしながら、他者の出願状況、内容は一定期間公表されないことから、不意に特許侵害警告またはライセンス契約申入等を受けることがあり、ライセンス契約の内容によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社は平成17年3月末までに発生した特許侵害警告等に対して、個別の案件ごとに将来発生損失見込額を合理的に見積もり、当連結会計年度末(平成17年3月期)では損害補償損失引当金580百万円を計上しております。

(6) 環境規制について

当社の主要な市場である欧州においては、環境に関するR o H S指令（電気電子機器に含まれる特定有害物資の使用制限指令）が発効され、平成18年7月より対応することが要求されております。

当社では、従来から製品の有害物質の使用を排除し、リサイクル性や分解容易性に優れた機構・デザインを採用する等、一環して環境に配慮した製品づくりを核とした事業展開を経営方針としております。従って、同指令に対しても、製品環境適合性に関する自主基準の制定やグリーン調達の推進等の対策を進め、1年前倒しで適合製品の販売を開始し、平成17年中に欧州向けで完全対応できる見通しであります。また、環境に対する社会動向についても、関連する団体業界に積極的に参画し、情報の収集に努めております。しかしながら、現時点で当社が想定できない新しい環境規制等が施行され、適合製品の投入が遅れる等した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 機密情報について

当社は、事業活動を通じて、顧客やその他関係者に関する機密情報を入手する場合があります。当社はこのような情報に対して、外部流出防止のために、情報保護プログラムに基づき社内の組織体制を整備し、従業員への啓蒙・教育に努めております。しかしながら、不測の事情等により当社が気づかないうちに、情報が外部に漏れてしまった場合には、影響を受けた顧客やその他関係者に対する損害賠償の発生、関連法令等に基づく罰則の適用及び当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、コンピュータ用モニター及びアミューズメント用モニターを中心とする映像機器及びその関連製品の研究開発に取り組んでおり、当社グループが保有する固有の要素技術を有機的に結合させ、高性能、高品質の製品開発を行っております。

当社グループが開発している映像機器は、インターネットの普及やネットワークのブロードバンド化等によるIT市場の拡大に伴い、人とのインターフェースであるモニターの重要性は一層高まるものと考えます。その一方、顧客嗜好の多様化により競争も激化しており、事業環境はさらに厳しい状況になると予想されます。当社グループでは、従来にもまして、顧客ニーズを満たす製品を企画し、短期間で製作するとともに、ハードとソフトの融合した新しい製品の開発を強化しております。

当社グループの開発の拠点は主に当社本社・工場及びその近接地周辺であり、製品市場別に主管開発部門を設置しております。企画・販売と連携した市場直結型の開発体制をとることにより、顧客ニーズにあったタイムリーな製品化を実現し、高付加価値の維持並びに向上を図っております。

そのために、当社グループは開発人材の補強や開発ツールの取得等、研究開発力の強化に努めるとともに、要素技術の開発にも力を入れております。製品別では、既存の製品開発に加え、高付加価値化と製品構成の多様化を図るため、医療やグラフィックス市場に対する製品やシステム提案型の製品、液晶テレビ等の開発を積極的に進めてきました。

その結果、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は前連結会計年度と比べ323百万円増加し3,642百万円となりました。その主な研究開発の成果は以下のとおりであります。なお、当社グループの主たる事業は映像機器及びその関連製品であり、全て共通として一括記載しております。

(液晶モニター新「MultiEdge」シリーズの開発)

新しい「MultiEdge」シリーズとして、17型液晶モニター「M170」と19型液晶モニター「M190」を開発いたしました。両製品はマルチメディア対応を目指し、オーバードライブ回路による応答速度の向上、高コントラスト1000:1の実現など、動画特性の改善をいたしました。

(金融市場向け19型液晶モニターの開発)

広視野での色度変位を抑えた液晶パネルを使用した「L788」を開発しました。狭ベゼルの液晶パネルを採用することにより、19型でありながら18.1型液晶モニターとほぼ同等の省スペース化を実現することができました。

(液晶モニター新「SlimEdge」シリーズの開発)

新しい「SlimEdge」シリーズとして、液晶モニターの製品ラインアップを図り、17型液晶モニター「L568」と19型液晶モニター「L768」を開発いたしました。

両製品は省スペース化と使いやすさの向上を図るため、従来使用していた広視野で色度変位を抑えた液晶パネルのベゼル幅を狭くしたタイプを採用し、画面位置を自由に調整できるアークスイング機能にスウィーベル機能を追加するなどの改良を加えた新たなスタンドを搭載いたしました。

(「PrimeEdge」17型液晶モニターの開発)

L550の後継機種として、17型液晶モニター「P170」を開発いたしました。当モニターでは、メンテナンスの省力化を目指し、モニター自身が画像を自動調整するセルフアジャスト機能を新しく開発しました。

(医療市場向け液晶カラーモニターの開発)

CT/MRI領域を中心に多様化する画像診断環境に幅広く対応すること等を目的とした19型1.3メガピクセル表示の医療市場向け液晶カラーモニター「R12」を開発いたしました。表示画像に最適なガンマ値を自動設定する機能を搭載し、独特の階調表現を必要とする医療市場向けモノクロ画像の表示も可能にいたしました。

(医療市場向け液晶モノクロモニターの開発)

CT/MRI領域、CR等の参照用として19.6型2メガピクセル表示の医療市場向け液晶モノクロモニター「G22」を開発いたしました。最大輝度800cd/m²、10bit同時表示を実現し、2メガピクセル表示のモニターとしては業界最高水準の性能を実現いたしました。

(医療市場向けモニター品質一括管理ソフトの開発)

医療市場向けモニターの表示品質をネットワーク経由で一括して確認・管理するソフトウェア「RadiNET」、その上級バージョン「RadiNET Pro」、適切な画像表示状態を一定に保ち、モニターのキャリブレーションを含めた品質維持管理や、その結果のレポート・履歴管理機能を有する「RadiCS」をそれぞれ開発いたしました。

これらをネットワーク経由で通信することにより、各端末での受入試験や導入後の定期的なチェック及び、普遍性試験の履歴情報の参照や遠隔操作による自己補正機能を実現いたしました。

(グラフィック市場向け液晶モニターの開発)

グラフィック用液晶モニターとしては業界初となるAdobeRGB対応モニター「CG220」を開発しました。色再現域を拡げることにより、今まで表現できなかった印刷物のシアンを表示することが可能になりました。また、「CG210」ではモニターの設置方向を検出し、PCの解像度を自動で変更するシステム「ActiveRotation2」を開発し、設置時の利便性を向上しました。

(グラフィックス市場向けキャリブレーションソフトの開発)

従来の液晶カラーモニターの色域を大幅に拡張しAdobe RGBに対応した広色域液晶カラーモニター「CG220」の開発に合わせ、モニターの輝度、色温度、階調特性を目標とする値にキャリブレーションを行い、カラーマネージメントに必要なカラープロファイルを生成するソフトウェア「Color Navigator 3.0」を開発いたしました。

本ソフトウェアでは、「CG220」の広い色表現域を生かし、従来から行っていた印刷物の色校正だけでなく、モニターやプロジェクタ、プリンタといったあらゆるカラーデバイスを擬似的に再現するカラーエミュレーション機能を搭載しております。これにより、各種メーカーの研究開発業務におけるリファレンスモニターとして十分な色再現性を実現しております。

(モニター用アームユニットの開発)

省スペースと操作性に優れた作業環境を提供する大型液晶モニター用フレキシブルアーム及び壁掛けアームユニットを開発いたしました。また、水平移動がスムーズで収納性が高く、ベッドサイドでの画面位置調整の自由度を向上させたケーブル内蔵型のラック取り付け用アームを開発しました。

(液晶テレビの開発)

液晶テレビ「FORIS.TV」の製品ラインアップを図るため、23V型「VT23XD1」並びに32V型「VT32XD1」のVTシリーズを開発いたしました。「VT23XD1」では液晶の最大の欠点といわれる動画応答性能を改善するため、業界初となるOCB(Optically Compensated Bend)方式の超高速応答液晶パネルを採用し応答スピード5msecに改良するとともに、黒挿入技術と組み合わせることにより、世界最高峰の動画特性を実現いたしました。また大画面の32インチモデル(VT32XD1)では従来のIPS方式液晶パネルにナチュラルオーバードライブ回路を搭載し、応答スピードの向上を図りました。また地上波デジタル放送対応チューナーを装備しました。

(9.2型ワイド液晶パネル搭載アミューズメント用モニターの開発)

パチンコ業界での液晶パネルサイズ大型化の流れに対応し、より一層迫力のある画像を実現するため、9.2型ワイド液晶パネルを搭載したアミューズメント用モニターを開発いたしました。

(アーム式液晶端末の開発)

テレビやFMラジオの機能にネットワーク端末の機能を追加し、ITを活用した患者のアメニティー向上から医療業務の支援にわたるまで、病院内の様々な用途に提案できる端末一体型アーム式マルチモニターの開発を行いました。タッチパネルの装備や新規に開発したマウス機能によりユーザビリティを向上させるとともに、TVチューナーと端末機能を一体化することで、設置の省スペース化を実現しています。

(スタンド型シンクライアントの開発)

ITシステムの管理負担を低減し、個人情報の保護や情報漏洩の防止に有効なシンクライアント「eClient SC1/SX1」を開発いたしました。動作周波数800MHzの高速ファンレスCPUを採用したCPUボードを開発し、新たにSX1では、Windows XP Embedded OSを搭載することで顧客の様々な用途に提案でき、スタンド型のデザインにより様々なモニターと一体化した製品としてユーザー側が用途に合わせて選択することが可能となりました。

※Windows XP Embeddedは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の諸国における登録商標です。

(お知らせ配信システムの開発)

お知らせ配信システムの表示端末の新製品「InfoPerformer BX2」と管理／表示ソフトウェア「InfoPlannerPro Ver3.0」を開発いたしました。「InfoPerformer BX2」は、MPEG2のサポートなど動画対応力の強化に加え、ビデオなどの映像とパソコンで作成した情報や文字情報などを一つの画面に分割して同時に表示します。また、自社開発のASICによりハードウェアによる縦型表示を実現しました。また、他社のワイドモニターへ表示できる構成を実現し、システム拡張をいたしました。

(FOMA対応ライブカメラとトランスミッター開発)

FOMA対応ライブカメラ「AirView」の機種展開として、最大4台のカメラ・ビデオ機器からの入力映像をFOMAテレビ電話対応端末へ伝送し、またFOMAから送られてくる映像・音声をテレビモニタ等に外部出力することが可能な「AirView Quad L」を開発いたしました。AirViewシリーズの使いやすさを継承しながら、特に法人・中小規模店舗における遠隔モニタリング用途やテレビ会議に最適なソリューションが構築できるよう、機能を充実、周辺機器との接続性を高めました。

※FOMA/フォーマは株式会社NTTドコモの登録商標です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前期比0.6%減の91,094百万円、経常利益は同9.5%減の10,348百万円、当期純利益は同8.0%減の6,411百万円の減収減益となりました。

売上高

「第2事業の状況 1業績等の概要」に記載の通りであります。

売上総利益

売上原価では、売上総利益率は改善要因として当社製品の中で相対的に利益率の高い医療市場やグラフィックス市場向けモニター及びアミューズメント用モニターの売上高構成比が高まりましたが、一方でアミューズメント用モニターの新機種切替に伴う旧機種用の材料ロスの発生や、汎用液晶モニターの製品価格の下落等の悪化要因により、売上総利益は前期と同じ77.0%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費では、液晶テレビ等の新しい分野の製品開発と市場参入を進めたこと等により、研究開発費が193百万円、広告宣伝費が319百万円、それぞれ増加しました。また、ERPシステム稼動に伴う償却負担の増大による減価償却費178百万円、リサイクル関連やアフターサービスに係る費用（リサイクル費用引当金繰入額、保証修理費並びに製品保証等引当金繰入額）が467百万円、それぞれ増加しました。これにより、総人件費は退職給付費用を中心に192百万円減少したものの、販売費及び一般管理費の全体では、前期に比べ997百万円増加し10,541百万円となり、売上高に対する比率は1.2ポイント増加して11.6%になりました。

営業利益は、この結果、前期比9.9%減の10,424百万円となりました。また、営業利益率は1.2ポイント低下し11.4%となりましたが、前期に引き続いて10%以上を確保いたしました。

営業外収益及び費用

営業外収益は、前期とほぼ同程度の161百万円となりました。一方、営業外費用は、売上割引が60百万円増加しましたが、対ドル為替レートの円安により為替差損が63百万円減少し、また、前期に発生した公募増資等に伴う新株発行費33百万円がなくなりました。この結果、営業外費用の全体では前期と比べ57百万円減少し238百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少と営業外費用の増加により前期比9.5%減の10,348百万円となりました。また、経常利益率は1.1ポイント低下し11.4%となりましたが、前期に引き続き10%以上を確保いたしました。

特別損益

特別利益は、確定拠出年金制度移行に伴う退職給付制度移行利益140百万円を計上しました。これにより、前期に比べ128百万円増加し、145百万円となりました。一方、特別損失は、固定資産除却損が31百万円減少したこと等から、前期と比べ37百万円減少し、62百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ特別損益が改善しましたが、経常利益の減少により前期比8.0%減の10,431百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、税金等調整前当期純利益の減少から、前期に比べ362百万円減少し、4,020百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する実効税率は、前期と比べほぼ変わらず38.5%となりました。標準税率と実効税率の差額の内訳及び前期と比べた実効税率の差額の内訳は、「第5経理の状況（税効果会計関係）」の注記のとおりであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期比8.0%減の6,411百万円となりました。また、売上高に対する利益率は、前期に比べ0.6ポイント低下し、7.0%となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部及び負債の部

資産合計は前期に比べ5,857百万円減少し65,868百万円、負債合計は前期に比べ10,764百万円減少し24,315百万円となりました。これは主に次の科目の増減によるものであります。

たな卸資産の3,045百万円減少は主要部品等材料仕入の減少やERPシステムの導入による製造・調達リードタイムの短縮化等によるもの、受取手形及び売掛金の1,441百万円の減少は前第4四半期に比べコンピュータ用モニターの販売額が減少したことによるものであります。また、有価証券は5,394百万円増加しましたが、これは資金運用の見直しとペイオフ対策に伴うもの、支払手形及び買掛金の7,263百万円の減少は、主要部品等材料仕入の減少や支払サイトの一部変更等に伴うものであります。

未払法人税等1,681百万円の減少は課税所得の減少等に伴うもの、流動負債のその他1,003百万円の減少は主に前期に計上した無形固定資産の取得に係る設備未払金がなくなったことによります。

なお、現金及び預金の6,635百万円の減少は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資本の部

資本の部では、その他有価証券評価差額金が632百万円減少しましたが、当期純利益の計上により、前期に比べ4,907百万円増加し、41,553百万円となりました。また、株主資本比率は、総資産が減少する一方、資本の部が増加したことから、12ポイント増加し63.1%となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉について

当社は業務改革並びに新しい事業領域の開拓を目的に設備投資を行っており、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり、将来も必要な設備投資には積極的に実施する予定としており、当該設備の資金需要が発生いたします。また、設備資金を除く当社の主な資金需要は、売上高増加に伴う運転資金や新製品の開発に係る研究開発費の増加等であります。

当該資金需要については、営業活動で生み出すキャッシュフロー並びに当社の健全な財務状態に裏付けされた金融機関等からの借入で賄える範囲であると考えております

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されております。当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の決算数値及び偶発債務の開示ならびに会計期間における収益・費用の決算数値に影響を与える見積りを、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づいて、見積りと判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上債権の貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となると見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、販売先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価減

当社は、たな卸資産の市場需要に基づく将来の消費見込みまたは販売見込み並びに市場状況に基づく時価の見積額を測定し、たな卸資産が将来に獲得実現可能なキャッシュフローを見積り、必要な評価減を計上しております。実際の市場における将来需要または時価が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の減損

当社は、当連結会計年度で減損会計を早期適用いたしました。その結果、当連結会計年度末時点では、減損損失を認識する有形固定資産及び無形固定資産は存在しておりません。当社では、減損会計の適用とは関係なく、固定資産の種類別、所在地別あるいは目的別に物理的並びに経済的な価値及び耐用年数を見積り、償却手続きを実施するとともに、必要に応じて有姿除却、臨時償却等の措置をとっております。しかしながら、固定資産の価値及び耐用年数の見積り及びその評価で使用した前提条件が大きく異なる状況が生じた場合には、償却、減損損失もしくは除却損等の追加が必要となる場合があります。

投資の減損

当社は、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、上場株式では連結決算期末日の時価が取得価額を30%以上下回った場合、非上場株式では投資先の純資産額における当社持分額が取得価額の総額より30%以上下落した場合に、減損を認識いたします。将来、株式市場が悪化した場合には有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

製品保証債務

当社は、製品の販売収益を認識する時点で、当該製品に係る製品保証債務の見積額を製品保証等引当金として計上しております。当社の製品保証債務は、製品不具合の発生率及び製品不具合を修理する際に発生する修理コストに影響されます。製品保証債務の見積りは、過去の実績に基づいておりますが、実際の製品不具合の発生率または修理コストが当社の見積りより増加した場合、製品保証債務の見積額の追加が必要となる可能性があります。

特許クレーム等債務

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (5) 知的財産権について」に記載のとおりであります。

退職給付債務

当社は、退職給付債務を数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等があり、割引率は過去の一定期間中の日本の国債の市場利回りを、期待収益率は年金資産の過去の運用実績を、それぞれ基礎として設定しております。

当社及び国内の一部の子会社は、平成16年4月に適格退職年金制度の全部と退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移管し、これに伴い退職給付債務の過半以上と年金資産の全てが消滅したため、前連結会計年度以前と比べて一般的に割引率の低下や年金資産運用の悪化による損失は受けにくくなると考えられます。しかしながら、基礎率の前提条件が異なった場合や変更した場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間における費用及び債務に影響を及ぼします。

(5) 市場変動リスクに関する定量的及び定性的開示について

当社は、為替、金利及び株価等の市場変動リスクにさらされております。当社では、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約やオプション等を用いてヘッジしております。取引相手は信用度の高い金融機関等に限定しており、債務不履行による損失の可能性は少ないと考えております。金利変動リスクでは、既存の長期借入金はすべて固定金利による借入であり、また新たに長期借入金を実行する場合には固定金利による借入あるいは金利スワップ等で金利変動リスクをヘッジすることにしております。

なお、当連結会計年度末(平成17年3月末)における為替、金利及び株価等の市場変動リスクに対するヘッジ状況及び評価損益等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」の「有価証券関係」、「デリバティブ取引関係」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

また、当社の事業活動においては、市場変動リスクのほかに、金銭または数量で表すことができないカントリーリスクや法的リスク等の潜在的リスクが存在しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、事業活動全体の業務改革の推進並びに新しい事業領域の開発を中心として、総額1,360百万円の設備投資を行いました。主なものとしては、コンピュータ用モニター及び液晶テレビ等の開発及び生産効率の向上のため、研究・試験評価用設備及び生産ラインの増強に490百万円の投資を実施し、子会社エイゾーナナオエムエス(株)では、電子回路基板の生産能力増強のため170百万円でSMTリフローラインを更新しました。また、本社・工場敷地の利用効率向上のため敷地拡張に192百万円、営業及びサポート体制の充実と顧客満足度の向上を目的にコミュニケーションスペース「EIZO Galleria Tokyo」に38百万円をそれぞれ投資しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社・工場 (石川県白山市)	全社統括業務・生産 設備	1,703	131	1,156 (61,181)	673	3,665	573
福留事務所 (石川県白山市)	研究開発用設備	312	0	120 (5,245)	28	462	38
野々市寮 (石川県石川郡野々市町)	従業員宿舎	68	—	242 (1,505)	0	311	—

(2) 国内子会社

会社名、事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
エイゾーナナオエムエス(株) 本社・羽咋工場 (石川県羽咋市)	生産設備	414	484	197 (19,813)	8	1,105	145
エイゾーナナオエムエス(株) 七尾工場 (石川県七尾市)	生産設備	119	43	647 (24,815)	8	818	111
エイゾーナナオエムエス(株) 鳥屋工場 (石川県鹿島郡中能登町)	物流施設	19	0	137 (8,783)	0	158	—
ウシツ電子工業(株) (石川県鳳珠郡能登町)	生産設備	—	9	—	1	11	85
アイレムソフトウェアエン 지니어リング(株) (石川県白山市)	研究開発用設備	5	0	—	43	48	101
エイゾーナサポートネット ワーク(株)北陸サービスセン ター (石川県白山市)ほか5 サービスセンター	補修用設備	3	—	—	16	20	48

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C. A., U. S. A.)	販売設備	0	0	—	7	7	20
Eizo Europe AB (Väsby, Sweden)	販売設備	14	—	—	7	21	19

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 臨時従業員数は重要性がないため、記載を省略しております。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(a) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
東京営業所 (東京都港区)	販売設備 (賃借)	40	53
名古屋営業所 (名古屋市中区)	販売設備 (賃借)	6	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	販売設備 (賃借)	10	11
福岡営業所 (福岡市中央区)	販売設備 (賃借)	3	9

(b) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
Eizo Nanao Technologies Inc. (Cypress, C. A., U. S. A.)	販売設備 (リース)	20	67
Eizo Europe AB (Väsby, Sweden)	販売設備 (賃借)	19	24

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
主に本社・工場 (石川県白山市)	本社・工場の 全体レイアウトの変更	162	50	自己資金	平成 16年12月	平成 17年5月	開発・設計業務及 び事業活動の全体 効率の向上
エイゾーナナオエ ムエス(株)本社・羽 咋工場 (石川県羽咋市)	電子回路基板 ラインの新設 及び更新	524	—	自己資金	平成 17年4月	平成 17年11月	電子回路基板の生 産能力増強と生産 効率の向上
エイゾーナナオエ ムエス(株)本社・羽 咋工場 (石川県羽咋市)	環境規制対応 設備の導入	114	—	自己資金	平成 17年4月	平成 17年9月	鉛フリー対応電子 回路基板の生産力 の向上
主に本社・工場 (石川県白山市)	各種金型	1,127	—	自己資金	平成 17年4月	平成 18年3月	新製品開発・製造 用金型であり、生 産能力の増強はあ りません。
主に本社・工場 (石川県白山市)	計測器等	979	—	自己資金	平成 17年4月	平成 18年3月	新製品開発のスピ ードアップ、試験 評価及び生産効率 の向上及び増強
計		2,907	50	—	—	—	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	22,731,160	22,731,160	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	22,731,160	22,731,160	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月22日 (注1)	9,000	814,058	85	912	85	137
平成13年8月1日 (注2)	15,467,102	16,281,160	—	912	—	137
平成14年3月12日 (注3)	4,000,000	20,281,160	1,360	2,272	2,024	2,161
平成15年8月20日 (注4)	2,000,000	22,281,160	1,758	4,030	1,756	3,918
平成15年9月18日 (注5)	450,000	22,731,160	395	4,425	395	4,313

- (注) 1. 有償第三者割当(割当先:社員持株会) 発行価格19,000円 資本組入額9,500円
 2. 1株を20株に株式分割
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資) 発行価格900円 資本組入額340円
 払込金総額3,384百万円
 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による公募増資) 発行価格1,843円 資本組入額879円
 払込金総額3,514百万円
 5. オーバーアロットメントによる売出しに関連した有償第三者割当(割当先:野村證券株式会社)
 発行価格1,843円 資本組入額879円 払込金総額790百万円

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	30	76	82	3	8,784	9,028	—
所有株式数(単元)	—	44,095	3,710	1,530	31,860	19	146,085	227,299	1,260
所有株式数の割合(%)	—	19.4	1.6	0.7	14.0	0.0	64.3	100.0	—

- (注) 1. 自己株式606株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
2. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高嶋 哲	石川県金沢市東力4丁目94	1,914	8.4
村田 泰隆	京都府向日市上植野町円山15	1,885	8.3
村田 恒夫	東京都杉並区永福3丁目21-19	1,885	8.3
村田 直樹	東京都渋谷区広尾2丁目15-10	1,885	8.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,415	6.2
村田 理如	京都府京都市北区衣笠西御所ノ内町14番地1	1,195	5.3
村田 ヒロシ	京都府京都市左京区北白川東蔦町17	902	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	888	3.9
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部) ナナオ社員持株会	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	638	2.8
ナナオ社員持株会 理事長 出南 一彦	石川県白山市下柏野町153	456	2.0
計	—	13,065	57.5

- (注) バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッドから、平成17年1月14日付で提出された大量保有報告書に関する変更報告書により同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	117,400	0.5
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	720,100	3.2
パークレイズ・グローバル・インベスターズ エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	279,948	1.2
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州シドニー ハーリントン・ストリート 111	3,752	0.0
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミン	77,400	0.3
パークレイズ・キャピタル・セ	英国ロンドン市ロンバード・スト	3,300	0.0
キュリティーズ・リミテッド	リート54		

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,729,300	227,293	—
単元未満株式	普通株式 1,260	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,731,160	—	—
総株主の議決権	—	227,293	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナナオ	石川県白山市下柏野町153番地	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的、安定的な企業の成長を通じて、当社のステークホルダーとの高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施してまいります。

以上の基本方針に基づき、当期の期末配当金については、平成17年6月22日の第38回定時株主総会において、前期実績の1株につき20円から5円増額し、1株につき25円と決議されました。この結果、中間配当（1株につき15円）を含めた年間配当金は、前期実績の1株につき30円から10円増額し、1株につき40円となりました。

内部留保資金につきましては、激しい技術革新に対応すべく、経営体質の一層の充実や今後の研究開発活動を中心に積極的に活用していきたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月9日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	—	1,730	1,680	3,340	4,020
最低(円)	—	1,260	900	1,402	2,380

(注) 最高・最低株価は、平成15年2月までは東京証券取引所市場第二部、平成15年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成14年3月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	3,050	2,930	2,605	2,770	3,250	3,590
最低(円)	2,805	2,450	2,480	2,530	2,595	3,070

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		実盛 祥隆	昭和19年4月16日生	平成6年4月 Murata Europe Management GmbH Geschäftsführer 退任 平成6年5月 当社常務取締役就任 平成6年10月 Nanao USA Corporation (現 Eizo Nanao Technologies Inc.) President 就任 平成7年6月 当社代表取締役専務就任 平成9年4月 アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成9年6月 当社代表取締役副社長就任 平成10年2月 エイゾーサポートネットワーク株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 七尾電機株式会社(現エイゾーナナオエムエス株式会社)代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 エイゾーサポートネットワーク株式会社代表取締役社長就任(現任)	126
代表取締役副社長		田邊 農	昭和19年12月12日生	平成9年11月 株式会社村田製作所財務部長退職 平成9年12月 当社専務取締役就任 平成13年6月 当社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任(現任)	54
取締役	常務執行役員 開発担当	谷保 修二	昭和24年8月13日生	昭和53年11月 当社入社 平成6年10月 映像メディア機器開発部長 平成10年9月 当社取締役就任(現任) 平成10年9月 映像商品開発部長 平成14年10月 映像商品開発担当兼機能ユニット開発部長 平成16年6月 常務執行役員(現任)	7
取締役	執行役員 映像商品開発 部長	前田 一哉	昭和34年9月19日生	昭和58年3月 当社入社 平成14年10月 映像商品開発部部長(現任) 兼メディカル事業推進部部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 執行役員(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 カスタマーリ レーション推 進部長 資材及びEIZO ダイレクト販 売担当	鶴見 栄二	昭和40年10月13日生	平成12年10月 当社入社 平成14年10月 資材部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年6月 執行役員(現任) 平成16年12月 EIZOダイレクト販売担当(現 任) 平成17年6月 カスタマーリレーション推進部 長(現任) 資材担当(現任)	7
取締役	執行役員 情報メディア システム開発 部長 システム商品 インテグレー ション担当	小野 正貴	昭和33年11月15日生	平成2年3月 当社入社 平成14年10月 映像技術開発部長 平成16年6月 執行役員(現任) 平成16年12月 システム商品インテグレーショ ン担当(現任) 平成17年6月 情報メディアシステム開発部長 (現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	0
常勤監査役		堀 勝弘	昭和19年2月20日生	平成12年6月 堤地所株式会社代表取締役社 長就任 平成16年6月 堤地所株式会社代表取締役社長 退任 平成14年6月 当社監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役		新 正克	昭和12年4月16日生	平成13年6月 株式会社村田製作所顧問退職 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		久保 雅史	昭和15年4月23日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	—
監査役		北川 忠夫	昭和17年2月19日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	—
計					200

(注) 1. 監査役 堀 勝弘、新 正克、久保 雅史及び北川 忠夫の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 上掲の執行役員を兼務する取締役4名の他に2名の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社を支えているステークホルダーとともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

(取締役会)

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されております。また、平成16年6月より経営戦略決定の迅速化及び監督体制・業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

(監査役会)

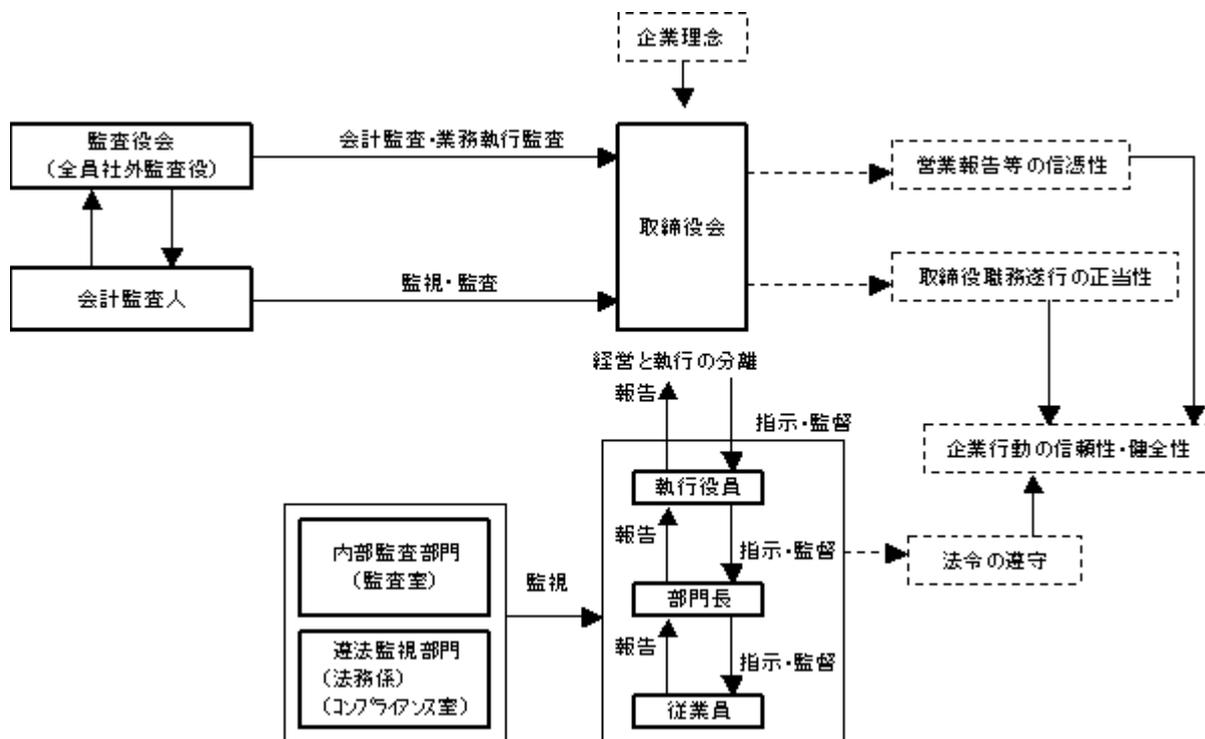
当社は監査役制度を採用しており、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化するため、監査役4名(常勤監査役1名、非常勤監査役3名)のすべてが社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席、稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門と連携して実施しております。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しております。

(内部監査体制)

当社は内部監査機能として、社長直属の組織である監査室を設置しております。内部監査は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されております。

内部監査体制は、監査室長を中心として監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命しており、平成16年度においては品質/環境のマネージメント監査では15名、情報管理に関する監査では6名がそれぞれ監査に従事いたしました。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



(2) 役員報酬の内容

区分	金額 (百万円)
取締役の年間報酬総額	122
監査役の年間報酬総額	25
合計	148

(3) 監査報酬の内容

1. 当社及び関係会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 (百万円)	24
2. 上記1. のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 (百万円)	23
3. 上記2. のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 (百万円)	23

(注) なお、商法特例法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額、証券取引法上の監査に対する報酬等の額及び英文財務諸表の監査に対する報酬等の額については明確に区分していないため、3. の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 昌治	監査法人トーマツ	10年
由水 雅人	監査法人トーマツ	6年

※. 平成16年度における監査業務に係る補助者数は11名（公認会計士5名、公認会計士補3名、その他3名）であります。

(5) 社外監査役と当社の人的関係、資本関係または取引関係

該当事項はありません。

(6) 具体的な経営上の組織体制の整備と必要な施策の実施状況

(執行役員制度の導入)

平成16年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機関の取締役会と経営の執行を行う経営会議を分離し、経営戦略決定の迅速化、監督体制・業務執行体制を強化しております。経営会議は、毎月1回定期的に実施され、当社の業務執行における重要な課題について、その対応策及び進捗状況等についての検討もしくは報告がなされております。

(コンプライアンス体制の充実)

平成17年4月より、コンプライアンス体制強化の一環として、当社の役員及び従業員等の法令違反行為等の早期発見と不祥事の未然防止のために、社内通報制度の運用を開始いたしました。

(情報管理体制の強化)

当社における機密情報等の適正な取り扱いを確保するため、「情報の取り扱いに関するガイドライン（行動指針）」を平成17年3月に定め、当社すべての勤務者に対して「誓約書」の提出を義務付けました。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		17,806		11,171		
2. 受取手形及び売掛金		18,894		17,452		
3. 有価証券		1,110		6,504		
4. たな卸資産		10,808		7,762		
5. 繰延税金資産		2,942		2,874		
6. その他		702		319		
貸倒引当金		△277		△257		
流動資産合計		51,986	72.5	45,827	69.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,506		7,441		
減価償却累計額		4,620	2,886	4,722	2,719	
(2) 機械装置及び運搬具		2,152		2,332		
減価償却累計額		1,523	629	1,661	671	
(3) 土地			2,441		2,633	
(4) その他		3,702		3,630		
減価償却累計額		2,742	959	2,772	858	
有形固定資産合計			6,916		6,882	10.4
2. 無形固定資産			879		938	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			10,963		11,265	
(2) 繰延税金資産			393		391	
(3) その他			586		564	
投資その他の資産合計			11,942	16.7	12,220	18.6
固定資産合計			19,739	27.5	20,041	30.4
資産合計			71,725	100.0	65,868	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		20,319		13,056	
2. 短期借入金		143		10	
3. 未払法人税等		3,867		2,186	
4. 賞与引当金		1,230		1,083	
5. 製品保証等引当金		1,220		1,325	
6. 損害補償損失引当金		580		580	
7. その他		2,962		1,958	
流動負債合計		30,324	42.3	20,200	30.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		47		37	
2. 繰延税金負債		2,585		2,147	
3. 退職給付引当金		1,558		1,534	
4. 役員退職慰労引当金		555		140	
5. リサイクル費用引当金		—		250	
6. その他		7		4	
固定負債合計		4,756	6.6	4,114	6.2
負債合計		35,080	48.9	24,315	36.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,425	6.2	4,425	6.7
II 資本剰余金		4,313	6.0	4,313	6.6
III 利益剰余金		23,258	32.4	28,753	43.7
IV その他有価証券評価差額 金		4,868	6.8	4,236	6.4
V 為替換算調整勘定		△219	△0.3	△175	△0.3
VI 自己株式	※2	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		36,645	51.1	41,553	63.1
負債及び資本合計		71,725	100.0	65,868	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			91,624	100.0		91,094	100.0
II 売上原価	※2		70,513	77.0		70,128	77.0
売上総利益			21,110	23.0		20,966	23.0
III 販売費及び一般管理費	※1、2		9,544	10.4		10,541	11.6
営業利益			11,566	12.6		10,424	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		13			15		
2. 受取配当金		70			75		
3. その他		80	165	0.2	71	161	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		4			1		
2. 新株発行費		33			—		
3. 為替差損		79			16		
4. 売上割引		151			212		
5. その他		27	295	0.3	8	238	0.2
経常利益			11,436	12.5		10,348	11.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	4			5		
2. 損害補償損失引当金戻入益		12			—		
3. 退職給付制度移行利益		—	16	0.0	140	145	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	—			6		
2. 固定資産除却損	※5	85			54		
3. 土地評価損	※6	7			—		
4. 会員権評価損		6	99	0.1	2	62	0.1
税金等調整前当期純利益			11,353	12.4		10,431	11.5
法人税、住民税及び事業税		5,461			3,936		
法人税等調整額		△1,079	4,382	4.8	83	4,020	4.5
当期純利益			6,971	7.6		6,411	7.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,161		4,313
II 資本剰余金増加額					
1. 増資による新株の発行		2,152		—	
2. 自己株式処分差益		0	2,152	0	0
III 資本剰余金期末残高			4,313		4,313
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			16,756		23,258
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		6,971	6,971	6,411	6,411
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		379		795	
2. 役員賞与		90	469	120	915
IV 利益剰余金期末残高			23,258		28,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		11,353	10,431
減価償却費		1,057	1,262
連結調整勘定償却額		1	—
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		316	△147
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		622	116
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)		163	△415
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		87	△21
製品保証等引当金の増加額 (△は減少額)		△204	102
リサイクル費用引当金の増加額 (△は減少額)		—	250
損害補償損失引当金の増加額 (△は減少額)		△324	—
受取利息及び受取配当金		△84	△90
支払利息		4	1
為替差損 (△は為替差益)		96	△52
固定資産売却益		△4	△5
固定資産売却損		—	6
固定資産除却損		85	54
土地評価損		7	—
会員権評価損		6	2
退職給付制度移行利益		—	△140
売上債権の減少額 (△は増加額)		△5,830	1,482
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△3,724	3,082
仕入債務の増加額 (△は減少額)		7,685	△7,389
役員賞与の支払額		△90	△120
その他		298	△228
小計		11,527	8,182
利息及び配当金の受取額		84	83
利息の支払額		△5	△1
法人税等の支払額		△3,825	△5,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,780	2,628

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		△300	—
有価証券の取得による支出		△1,999	△6,398
有価証券の売却による収入		1,499	5,104
有形固定資産の取得による支出		△802	△1,163
その他の固定資産の取得による支出		△638	△537
投資有価証券の取得による支出		△1,536	△2,679
投資有価証券の売却による収入		516	200
その他		14	129
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,247	△5,344
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出		△400	△143
株式の発行による収入		4,305	—
新株の発行に伴う支出		△33	—
自己株式の取得による支出		—	△0
自己株式の処分による収入		0	0
配当金の支払額		△379	△790
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,493	△934
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	14
V 現金及び現金同等物の増加額		8,035	△3,635
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,771	17,806
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,806	14,171

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 七尾電機(株) 和光電子(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB 七尾電機(株)は、平成16年4月1日付で和光電子(株)を吸収合併し、エイゾーナナオエムエス(株)に社名変更しております。また、Eizo Europe ABはEizo Nordic ABから社名変更しております。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 10社 エイゾーナナオエムエス(株) アイレムソフトウェアエンジニアリング(株) エイゾーサポートネットワーク(株) ナナオエージェンシー(株) (株)エイゾーテクノキャリア (株)ユーディーエス ウシツ電子工業(株) (株)ゲッツ Eizo Nanao Technologies Inc. Eizo Europe AB エイゾーナナオエムエス(株)は、平成16年4月1日付で七尾電機(株)が和光電子(株)を吸収合併し、社名変更した会社であります。また、平成17年2月2日付で、(株)エイゾーテクノキャリアを新たに設立いたしました。</p> <p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法(会計方針の変更) 当連結会計年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。 なお、この変更は新しい統合基幹業務システムの下期稼動を受けて、下半期に行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。 当中間連結会計期間を変更後の方法によった場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>ハ たな卸資産 製品・仕掛品については主として総平均法による原価法、原材料については移動平均法による原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他(工具器具備品)2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量(有効期間3年)に基づき償却 (ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法 (ハ) その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数は7年)</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 市場販売目的のソフトウェア 同左 (ロ) 自社利用のソフトウェア 同左 (ハ) その他の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ</p> <p>ト 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 同左</p> <p>ヘ リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>ト 損害補償損失引当金 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動におけるキャッシュフローの「その他流動資産の減少額」、「その他流動負債の増加額」、「未収消費税等の減少額」、「未払消費税等の増加額」及び「法人税等の還付額」並びに投資活動におけるキャッシュフローの「有形固定資産の売却による収入」は、それぞれの金額の重要性がないため、当連結会計年度より表示方法を次のとおりに変更しております。</p>		
	当連結会計年度において 含めて表示した科目	金額 (百万円)
その他流動資産 の減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△146
その他流動負債 の増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	722
未収消費税等の 減少額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△250
未払消費税等の 増加額	営業活動におけるキャッシュフローの「その他」	△127
法人税等の還付 額	法人税等の支払額	8
有形固定資産の 売却による収入	投資活動におけるキャッシュフローの「その他」	11

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 22,731,160株であります。 ※2 当社が保有する自己株式は普通株式620株であ ります。	※1 当社の発行済株式総数は、普通株式 22,731,160株であります。 ※2 当社が保有する自己株式は普通株式606株であ ります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与、賞与及び諸手当 2,225百万円 賞与引当金繰入額 318 退職給付費用 243 役員退職慰労引当金繰入額 181 荷造発送費 272 減価償却費 274 広告宣伝費 964 保証修理費 268 製品保証等引当金繰入額 300 研究開発費 2,738 貸倒引当金繰入額 98 連結調整勘定償却額 1	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与、賞与及び諸手当 2,345百万円 賞与引当金繰入額 302 退職給付費用 122 役員退職慰労引当金繰入額 5 荷造発送費 357 減価償却費 452 広告宣伝費 1,284 保証修理費 296 製品保証等引当金繰入額 489 研究開発費 2,932 貸倒引当金繰入額 5 リサイクル費用引当金繰入額 250
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 3,318百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 3,642百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 4百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 有形固定資産その他 1 計 5
※4 _____	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産その他 6百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28百万円 機械装置及び運搬具 38 有形固定資産その他 16 無形固定資産その他 1 投資その他の資産その他 0 計 85	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 5 有形固定資産その他 29 計 54
※6 土地評価損は売却処分を決定した土地の帳簿価額 と売却見込み額との差額であります。	_____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借貸借対表の「現金及び預金」の金額と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,171百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,171百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,171百万円	有価証券	2,999百万円	現金及び現金同等物	14,171百万円
現金及び預金勘定	11,171百万円						
有価証券	2,999百万円						
現金及び現金同等物	14,171百万円						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	529	312	216	機械装置及び運搬具	528	390	138
有形固定資産その他	2	1	1	有形固定資産その他	2	1	0
無形固定資産その他	9	1	8	無形固定資産その他	9	4	5
合計	541	315	226	合計	541	397	143
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		92百万円		1年内		90百万円
	1年超		133百万円		1年超		53百万円
	合計		226百万円		合計		143百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		94百万円		支払リース料		97百万円
	減価償却費相当額		94百万円		減価償却費相当額		97百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		67百万円		1年内		82百万円
	1年超		143百万円		1年超		129百万円
	合計		211百万円		合計		211百万円

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,353	9,521	8,167	1,626	8,744	7,117
	(2) 債券						
	転換社債	5	10	4	—	—	—
	国債・地方債	—	—	—	300	300	0
	利付金融債	—	—	—	1,205	1,206	1
	社債	—	—	—	803	804	1
	コマーシャル・ペーパー	499	499	0	—	—	—
(3) その他	—	—	—	700	700	0	
	小計	1,859	10,031	8,171	4,635	11,756	7,120
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	0	0	△0
	(2) 債券						
	国債・地方債	301	301	△0	—	—	—
	利付金融債	913	912	△0	—	—	—
	社債	203	202	△1	401	395	△5
	コマーシャル・ペーパー	499	499	—	1,699	1,699	—
(3) その他	—	—	—	800	792	△7	
	小計	1,918	1,915	△2	2,901	2,888	△12
	合計	3,777	11,947	8,169	7,536	14,644	7,107

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	26	26
非上場優先株式	100	100
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
計	126	3,125

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
利付金融債	—	912	—	—	704	502	—	—
転換社債	10	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債	—	301	—	—	300	—	—	—
社債	100	101	—	—	100	1,099	—	—
コマーシャ ル・ペーパー	999	—	—	—	4,699	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	700	792	—	—
合計	1,110	1,315	—	—	6,504	2,394	—	—

(デリバティブ取引関係)

① 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、外貨建金銭債権債務が有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的としており、その効果により、さらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。 なお、デリバティブ取引の契約先の契約不履行によるリスク（信用リスク）を有しておりますが、契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、取引範囲及び取引権限等を定めた管理規定を設け、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

② 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	売建 米ドル	211	—	△1	△1	—	—	—	—
	買建 日本円	414	—	20	20	582	—	△4	△4
	合計	625	—	19	19	582	—	△4	△4

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格
等に基づき算定しております。

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社においては適格退職年金制度を、また一部の海外子会社においては確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△3,308	△2,057
(2) 年金資産(百万円)	1,659	444
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,649	△1,613
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	90	78
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,558	△1,534
(6) 前払年金費用(百万円)	—	—
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,558	△1,534

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	996	402
(2) 利息費用 (百万円)	34	25
(3) 期待運用収益 (百万円)	△0	△0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	55	3
(5) 退職給付制度移行利益 (百万円)	—	△140
退職給付費用 (百万円)	1,086	291

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	0.01	0.01
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	同左

5. 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年4月1日に退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は、「退職給付制度移行利益」として特別利益に計上しております。

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
46	37
退職給付引当金	退職給付引当金
581	598
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
224	56
繰越欠損金	繰越欠損金
539	573
減価償却超過額	減価償却超過額
213	302
その他	その他
204	183
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,811	1,856
評価性引当額	評価性引当額
△613	△679
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,197	1,176
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△50	△21
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△3,300	△2,874
その他	その他
△39	△36
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△3,390	△2,932
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△2,192	△1,755
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
2,942	2,874
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
393	391
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△2,585	△2,147
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	40.4%
(調整)	(調整)
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
△2.2	△2.6
その他	その他
△0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.7%	38.5%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	北欧 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	86,665	2,883	2,076	91,624	—	91,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,745	—	—	3,745	△3,745	—
計	90,411	2,883	2,076	95,370	△3,745	91,624
営業費用	76,305	2,925	2,027	81,258	△1,200	80,057
営業利益（△は損失）	14,106	△42	48	14,112	△2,545	11,566
II 資産	47,609	640	987	49,237	22,488	71,725

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	北欧 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	85,877	2,863	2,352	91,094	—	91,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,768	—	—	4,768	△4,768	—
計	90,646	2,863	2,352	95,862	△4,768	91,094
営業費用	77,646	2,933	2,394	82,974	△2,305	80,669
営業利益（△は損失）	12,999	△69	△41	12,887	△2,463	10,424
II 資産	42,786	746	1,240	44,773	21,095	65,868

(注) 1. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米：アメリカ合衆国
(2) 北欧：スウェーデン

2. 「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,556	2,365	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	23,653	22,745	当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

3. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更による、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に関する会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これによる、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,968	20,932	1,619	25,520
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,624
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.2	22.8	1.8	27.9

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	2,864	20,397	1,416	24,678
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,094
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.1	22.4	1.6	27.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他…香港、台湾、シンガポール、大韓民国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	職業	議決権等の被所有割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 注1	高嶋 哲	—	当社 相談役	(被所有) 直接 8.4%	車輛の売却	6	—	—
					会員権の売却	5	—	—

(注) 1. 平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会まで当社代表取締役会長でありました。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記資産の売却価額については、市場価格等に基づき決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,606円91銭	1株当たり純資産額	1,823円40銭
1株当たり当期純利益金額	314円98銭	1株当たり当期純利益金額	277円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,971	6,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	106
(うち利益処分による役員賞与)	(120)	(106)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,851	6,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,751	22,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—		—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	143	10	1.70	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	47	37	1.70	平成17年4月～ 平成21年8月
その他の有利子負債	—		—	—
合計	191	47	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	10	4

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		16,992		10,517	
2. 受取手形	※1	3,680		2,913	
3. 売掛金	※1	15,388		15,246	
4. 有価証券		1,110		6,504	
5. 製品		3,178		2,279	
6. 原材料		6,368		3,949	
7. 仕掛品		352		310	
8. 貯蔵品		3		—	
9. 前払費用		248		129	
10. 繰延税金資産		2,807		2,688	
11. その他	※1	603		360	
貸倒引当金		△208		△241	
流動資産合計		50,525	73.4	44,658	70.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		5,066		4,997	
減価償却累計額		2,935	2,130	2,932	2,064
(2) 構築物		472		476	
減価償却累計額		383	89	409	66
(3) 機械装置		691		678	
減価償却累計額		524	167	551	127
(4) 車両運搬具		52		40	
減価償却累計額		37	15	35	4
(5) 工具器具備品		3,077		2,944	
減価償却累計額		2,233	844	2,235	709
(6) 土地			1,348		1,540
(7) 建設仮勘定			—		55
有形固定資産合計			4,594		4,568
			6.7		7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		—		30	
(2) 商標権		4		2	
(3) 意匠権		27		35	
(4) ソフトウェア		817		827	
(5) その他		2		2	
無形固定資産合計		851	1.2	898	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,942		11,245	
(2) 関係会社株式		438		448	
(3) 従業員長期貸付金		3		1	
(4) 関係会社長期貸付金		1,387		1,359	
(5) 長期前払費用		25		51	
(6) その他		522		470	
貸倒引当金		△488		△488	
投資その他の資産合計		12,831	18.7	13,088	20.7
固定資産合計		18,278	26.6	18,555	29.4
資産合計		68,803	100.0	63,214	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		2,908		424	
2. 買掛金	※1	17,538		12,741	
3. 1年内返済予定長期借入金		128		—	
4. 未払金	※1	2,244		1,496	
5. 未払費用		66		200	
6. 未払法人税等		3,800		2,100	
7. 前受金		47		388	
8. 預り金		20		20	
9. 賞与引当金		857		762	
10. 製品保証等引当金		1,207		1,270	
11. 損害補償損失引当金		580		580	
12. 設備支払手形		434		122	
13. その他		1		—	
流動負債合計		29,835	43.4	20,106	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 繰延税金負債			2,286		1,838
2. 退職給付引当金			846		829
3. 役員退職慰労引当金			524		140
4. リサイクル費用引当金			—		250
固定負債合計			3,657	5.3	3,059
負債合計			33,493	48.7	23,165
(資本の部)					
I 資本金	※2		4,425	6.4	4,425
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,313		4,313	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計			4,313	6.3	4,313
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		228		228	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		19		45	
(2) 別途積立金		13,900		19,400	
3. 当期末処分利益		7,577		7,420	
利益剰余金合計			21,724	31.6	27,094
IV その他有価証券評価差額 金			4,846	7.0	4,214
V 自己株式	※3		△0	△0.0	△0
資本合計			35,310	51.3	40,048
負債及び資本合計			68,803	100.0	63,214

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			88,036	100.0		88,642	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,155			3,178		
2. 当期製品製造原価	※4	70,368			69,177		
合計		72,524			72,355		
3. 他勘定振替高	※2	138			206		
4. 製品期末たな卸高		3,178	69,207	78.6	2,279	69,870	78.8
売上総利益			18,829	21.4		18,771	21.2
III 販売費及び一般管理費	※3、4		7,839	8.9		8,683	9.8
営業利益			10,989	12.5		10,088	11.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	27			34		
2. 受取配当金	※1	390			74		
3. 賃貸収益	※1	38			38		
4. その他		71	527	0.6	52	200	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		5			4		
2. 賃貸資産費用		26			19		
3. 新株発行費		33			—		
4. 為替差損		101			9		
5. 売上割引		151			212		
6. その他		16	335	0.4	6	252	0.3
経常利益			11,182	12.7		10,036	11.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		0		—	
2 退職給付制度移行利益		—		140	
3 損害補償損失引当金戻 入益		12	12	—	140
			0.0		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※5	—		6	
2 固定資産除却損	※6	38		47	
3 土地評価損	※7	7		—	
4 会員権評価損		6	52	2	55
			0.0		0.1
税引前当期純利益			11,142		10,121
			12.7		11.4
法人税、住民税及び事 業税		5,183		3,736	
法人税等調整額		△963	4,219	99	3,836
			4.8		4.3
当期純利益			6,922		6,285
			7.9		7.1
前期繰越利益			881		1,476
中間配当額			227		340
当期未処分利益			7,577		7,420

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	63,462	90.2	62,086	89.8
II 労務費		1,913	2.7	1,758	2.5
III 経費		4,953	7.1	5,290	7.7
当期総製造費用		70,329	100.0	69,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		391		352	
合計		70,720		69,487	
期末仕掛品たな卸高		352		310	
当期製品製造原価	70,368		69,177		

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価による組別総合原価計算を採用しております。

同左

(注) ※主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (百万円)	2,245	2,278
減価償却費 (百万円)	339	367
ロイヤリティ (百万円)	1,100	1,057

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			7,577		7,420
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		4	4	8	8
計			7,581		7,429
III 利益処分類					
1. 配当金		454		568	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		120 (-)		106 (-)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		30		5	
(2) 別途積立金		5,500	6,105	4,500	5,179
IV 次期繰越利益			1,476		2,249

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 …総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、原材料の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。この変更は、新しい統合基幹業務システムの稼動を受けて、月次損益及び期間損益を早期に確定し、迅速な経営判断を行うためのものであります。この変更による当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。 なお、この変更は新しい総合基幹業務システムの下期稼動を受けて、下半期に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。 当中間会計期間を変更後の方法によった場合の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 貯蔵品 …最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 ————— —————
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 10年 工具器具備品 2～6年	(1) 有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年） (3) 長期前払費用 均等償却（主な償却年数は5年）	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成15年8月20日付及び平成15年9月18日付の新株式の発行(2,450千株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受手数料となるため、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。 このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額の総額209百万円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。 このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費は209百万円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。	—
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間にかかる当期負担見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額は140百万円であり、翌事業年度に特別利益として計上いたします。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 損害補償損失引当金 特許クレーム等に対する費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 平成16年4月1日より、退職一時金制度の一部及び適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う影響額140百万円は「退職給付制度移行利益」として特別利益として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月22日開催の第37回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>(5) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(6) リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の費用支出に充てるため、売上台数を基準として費用支出見込額を計上しております。</p> <p>(7) 損害補償損失引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表について適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																	
※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(短期貸付金)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>264</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,112百万円	流動資産その他(短期貸付金)	250	買掛金	239	未払金	264	※1	<p>関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>703</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,477百万円	流動資産その他	276	買掛金	212	未払金	703
受取手形及び売掛金	1,112百万円																		
流動資産その他(短期貸付金)	250																		
買掛金	239																		
未払金	264																		
受取手形及び売掛金	1,477百万円																		
流動資産その他	276																		
買掛金	212																		
未払金	703																		
※2	<table> <tr> <td>発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>65,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>22,731,160株</td> </tr> </table>	発行する株式の総数	普通株式	65,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	22,731,160株	※2	<table> <tr> <td>発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>65,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>22,731,160株</td> </tr> </table>	発行する株式の総数	普通株式	65,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	22,731,160株				
発行する株式の総数	普通株式	65,000,000株																	
発行済株式の総数	普通株式	22,731,160株																	
発行する株式の総数	普通株式	65,000,000株																	
発行済株式の総数	普通株式	22,731,160株																	
※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式620株であります。</p>	※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式606株であります。</p>																
4	<p>偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>ウシツ電子工業㈱</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	ウシツ電子工業㈱	34百万円	4	<p>偶発債務 以下の債務保証を行っております。 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>ウシツ電子工業㈱</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	ウシツ電子工業㈱	13百万円												
ウシツ電子工業㈱	34百万円																		
ウシツ電子工業㈱	13百万円																		
5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,846百万円であります。</p>	5	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、4,214百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,949百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※7 土地評価損は、売却処分を決定した土地の帳簿価額と売却見込み額との差額であります。</p>	受取利息	22百万円	受取配当金	320	貸貸収益	36	販売費及び一般管理費	199百万円	その他	△60	計	138	給与、賞与及び諸手当	1,507百万円	賞与引当金繰入額	289	退職給付費用	203	役員退職慰労引当金繰入額	176	荷造発送費	262	減価償却費	226	広告宣伝費	738	保証修理費	142	製品保証等引当金繰入額	356	研究開発費	2,369	支払手数料	285	貸倒引当金繰入額	98	建物	14百万円	機械装置	12	工具器具備品	10	その他	0	計	38	<p>※1 関係会社との取引高 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与、賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,696百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>保証修理費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>製品保証等引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,486</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>リサイクル費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,197百万円</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 工具器具備品 6百万円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	受取利息	25百万円	貸貸収益	36	販売費及び一般管理費	146百万円	その他	59	計	206	給与、賞与及び諸手当	1,696百万円	賞与引当金繰入額	281	退職給付費用	102	役員退職慰労引当金繰入額	5	荷造発送費	269	減価償却費	413	広告宣伝費	1,051	保証修理費	72	製品保証等引当金繰入額	490	研究開発費	2,486	貸倒引当金繰入額	33	リサイクル費用引当金繰入額	250	建物	17百万円	機械装置	2	工具器具備品	25	その他	1	計	47
受取利息	22百万円																																																																																										
受取配当金	320																																																																																										
貸貸収益	36																																																																																										
販売費及び一般管理費	199百万円																																																																																										
その他	△60																																																																																										
計	138																																																																																										
給与、賞与及び諸手当	1,507百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	289																																																																																										
退職給付費用	203																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	176																																																																																										
荷造発送費	262																																																																																										
減価償却費	226																																																																																										
広告宣伝費	738																																																																																										
保証修理費	142																																																																																										
製品保証等引当金繰入額	356																																																																																										
研究開発費	2,369																																																																																										
支払手数料	285																																																																																										
貸倒引当金繰入額	98																																																																																										
建物	14百万円																																																																																										
機械装置	12																																																																																										
工具器具備品	10																																																																																										
その他	0																																																																																										
計	38																																																																																										
受取利息	25百万円																																																																																										
貸貸収益	36																																																																																										
販売費及び一般管理費	146百万円																																																																																										
その他	59																																																																																										
計	206																																																																																										
給与、賞与及び諸手当	1,696百万円																																																																																										
賞与引当金繰入額	281																																																																																										
退職給付費用	102																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																																																										
荷造発送費	269																																																																																										
減価償却費	413																																																																																										
広告宣伝費	1,051																																																																																										
保証修理費	72																																																																																										
製品保証等引当金繰入額	490																																																																																										
研究開発費	2,486																																																																																										
貸倒引当金繰入額	33																																																																																										
リサイクル費用引当金繰入額	250																																																																																										
建物	17百万円																																																																																										
機械装置	2																																																																																										
工具器具備品	25																																																																																										
その他	1																																																																																										
計	47																																																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	29	16	12	車両運搬具	27	12	14
工具器具備品	0	0	0	工具器具備品	0	0	0
合計	30	16	13	合計	27	13	14
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5百万円		1年内		5百万円
	1年超		7百万円		1年超		9百万円
	合計		13百万円		合計		14百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		10百万円		支払リース料		7百万円
	減価償却費相当額		10百万円		減価償却費相当額		7百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
貸倒引当金	貸倒引当金
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
製品保証等引当金	製品保証等引当金
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
減価償却超過額	減価償却超過額
会員権評価損	貸倒引当金
貸倒引当金	退職給付引当金
退職給付引当金	リサイクル費用引当金
役員退職慰労引当金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
受取配当金の益金不算入	受取配当金の益金不算入
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,548円15銭 1株当たり当期純利益金額 312円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,757円20銭 1株当たり当期純利益金額 271円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,922	6,285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	120	106
(うち利益処分による役員賞与)	(120)	(106)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,802	6,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,751	22,730

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)村田製作所	1,380,337	7,936
		(株)北國銀行	735,859	370
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,028,335	334
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十 一回第十一種優先株式	100	100
		(株)ナムコ	20,000	27
		三菱電機(株)	33,000	18
		(株)大塚商会	2,000	14
		(株)グランドホテル松任	400	14
		(株)テレビ松任	400	12
		セガサミーホールディングス(株)	1,764	11
その他(11銘柄)	9,814	11		
小計		3,212,010	8,851	
計		3,212,010	8,851	

(注) 1. (株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成16年9月1日付で(株)ほくほくフィナンシャルグループに社名変更しております。

2. (株)セガは平成16年10月1日付で(株)セガサミーホールディングス(株)に社名変更しております。

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	しんきん中金債	500	503
		コマーシャル・ペーパー (オリックス)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (興銀リース)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (ジャックス)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (東京リース)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (芙蓉総合リース)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (みずほ証券)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (ネクサス・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (フォレスト・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店)	500	499
		コマーシャル・ペーパー (クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店)	400	399
		預金保険機構債	300	300
		コマーシャル・ペーパー (ベクター・アセット・ファンディング・コーポレーション東京支店)	300	299
		みずほコーポレート債	200	200
		シティグループ円貨社債	100	100
小計		5,800	5,804	
投資有価証券	その他有価証券	商工中金債	400	401
		三菱東京フィナンシャルグループ社債	200	200
		NTTドコモ社債	100	101
		農林中金社債	100	100
		旭化成社債	100	100
		ソニー社債	100	100
		東京三菱銀行社債	100	100
		トヨタファイナンス社債	100	100
		日立キャピタル社債	100	100
		ダウケミカル円貨社債	100	100
		フォルクスワーゲン円貨社債	100	99
		ゼネラルモーターズアクセプタンスコーポレーション円貨社債	100	94
		小計		1,600
計		7,400	7,406	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	TRD1/04信託受益権	500
		ナノックス信託受益権	200
		小計	700
投資有価証券	その他有 価証券	花王転換社債リパッケージ債	200
		中部電力転換社債リパッケージ債	200
		メンバーシップ信託受益権	200
		マークファイナンス信託受益権	200
		小計	800
計		1,500	1,492

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,066	128	198	4,997	2,932	177	2,064
構築物	472	3	—	476	409	25	66
機械装置	691	12	24	678	551	49	127
車両運搬具	52	—	12	40	35	4	4
工具器具備品	3,077	336	469	2,944	2,235	439	709
土地	1,348	192	—	1,540	—	—	1,540
建設仮勘定	—	55	0	55	—	—	55
有形固定資産計	10,709	728	704	10,733	6,164	696	4,568
無形固定資産							
特許権	—	30	—	30	—	—	30
商標権	15	—	1	14	11	1	2
意匠権	50	16	3	63	27	7	35
ソフトウェア	1,066	264	145	1,185	357	254	827
その他	3	—	0	2	0	0	2
無形固定資産計	1,135	310	149	1,296	398	263	898
長期前払費用	40	32	0	71	20	5	51
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		4,425	—	—	4,425
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (千株)	(22,731)	—	—	(22,731)
	普通株式 (百万円)	4,425	—	—	4,425
	計 (千株)	(22,731)	—	—	(22,731)
	計 (百万円)	4,425	—	—	4,425
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,313	—	—	4,313
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注2)	0	0	—	0
	計 (百万円)	4,313	0	—	4,313
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	228	—	—	228
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円) (注3)	19	30	4	45
	別途積立金 (注3) (百万円)	13,900	5,500	—	19,400
	計 (百万円)	14,147	5,530	4	19,673

(注) 1. 当事業年度末に保有する自己株式は普通株式606株であります。

2. その他資本剰余金の増加
自己株式の処分によるものであります。
3. 任意積立金の増減
前事業年度利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	696	729	—	696	729
賞与引当金	857	762	857	—	762
製品保証等引当金	1,207	490	427	—	1,270
損害補償損失引当金	580	—	—	—	580
役員退職慰労引当金	524	5	390	—	140
リサイクル費用引当金	—	250	—	—	250

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	2,516
定期預金	4,000
譲渡性預金	4,000
小計	10,516
合計	10,517

ロ. 受取手形

相手先	金額 (百万円)
AVNET Technology Solutions GmbH	2,259
Aryan Comunicaciones S.A.	134
㈱トウー	97
大塚商会㈱	75
富士フィルムメディカル㈱	45
その他	302
合計	2,913

期日別	金額 (百万円)
平成17年4月	1,199
5月	1,478
6月	183
7月	52
8月以降	—
合計	2,913

ハ. 売掛金

相手先	金額 (百万円)
㈱ジェイ・ティ	8,971
ダイワボウ情報システム㈱	1,476
Eizo Nanao Technologies Inc.	862
丸紅インフォテック㈱	775
Eizo Europe AB	603
その他	2,556
合計	15,246

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
15,388	90,130	90,273	15,246	85.6	62.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品目	金額 (百万円)
液晶モニター	1,924
アミューズメント用モニター	253
アーム式液晶モニター	67
CRTモニター	13
その他	19
合計	2,279

ホ. 原材料

品目	金額 (百万円)
液晶パネル	2,568
半導体	714
電気部品	200
その他	466
合計	3,949

へ. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
電子回路基板	259
液晶モニター	39
その他	10
合計	310

② 流動負債

イ. 支払手形

相手先	金額 (百万円)
日発販売株	133
協栄産業株	70
T D K株	33
株リョーサン	30
株アーク	27
その他	129
合計	424

期日別	金額 (百万円)
平成17年 4月	196
5月	137
6月	90
7月以降	—
合計	424

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
㈱トーメンデバイス	3,172
㈱エクセル	1,926
東芝デバイス㈱	1,143
㈱日立ディスプレイズ	798
㈱ルネサス販売	778
その他	4,923
合計	12,741

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 決算公告に代わる措置として、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレス http://www.eizo-nanao.com
株主に対する特典	毎年3月末日現在の所有株式数が1単元(100株)以上の株主(実質株主を含む)に対し、自社オリジナルデザイン図書カード(3,000円相当)を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日北陸財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月 22 日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月22日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 松木 浩一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

関与社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社 ナナオ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナナオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナナオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。